

03 特定非営利活動法人 dattochi home



所在地：東京都八王子市横山町18-7-104 URL：https://asobiba-dattochi.studio.site/

あそび場だっとち事業



実施期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日

助成額

令和4年度：	2,728,000円
令和5年度：	1,821,000円
令和6年度：	1,142,000円
合 計：	5,691,000円

(備品等購入費、ホームページ開設費、報償費、消耗品費、印刷製本費、役員費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 放課後のあそび場やツリーハウスでの多種多様な大人との関りや遊びを通し、子どもの成長に一役を担う。
- 事業を通して以下の目的の実現を目指す。
 - 「子どもと接する時間を作りたいができていない」「様々な経験を積ませたいが経済的な理由で叶えられない」という保護者の心理的な負担の軽減
 - 「自分のことを気にかけてくれる大人がいる」という気づきや、自分で主体的に判断する経験を積み重ねる事で得られる自己肯定感を育む場の醸成
 - 未来に希望や具体的な目標を持ち「大人になって悪くない」と安心して成長していく子どもの育成
 - 気軽に参加できるイベントを通して「頼りづらい」「困窮している」家庭および子どもに救いの場を提供

【事業内容】

- 放課後の接点づくり（屋内開催）

八王子市の中心市街地で、平日放課後にランドセルを家に置いてから気軽に遊びに来ることができる居場所事業を実施する。

こども食堂の延長として駄菓子や手作りの軽食を無料で配布するとともに、地域企業や社会福祉協議会などからボランティアとして参加する大人と折り紙やボードゲームを介して交流できる場を提供する。
- 放課後の接点づくり（屋外開催）

屋内開催施設から100mの距離にある公園内で、ベーゴマやけん玉などスペースを広く使う外遊びの場を提供する。
- 自然を活かした成長サポート

里山の雑木林にツリーハウスを新設し、自然の中で自ら遊び方を考える機会を創出する。

専門家の指導の下で子どもや保護者、近隣住民とともに木材の加工から組立までを行う。

自然のなかで自ら遊び方を考える機会やしたことのない作業に創意工夫して取り組む経験の創出、虫取りや野菜の収穫体験などによる自然への興味関心などを育む。

成果目標・事業計画

【成果目標】

○事業効果

地域に住む子どもやその保護者が、事業を支える大人たちと様々な経験をすることで、頼り相談できる存在が増え、この街で生きていくことへの安心感が生まれる。孤独や貧困があったとしても、地域の大人たちとそれを乗り越えるつながりが醸成される。

○成果目標

●開催数、利用者数（延べ人数）

令和4年度：56日/年、1,560名

令和5、6年度：100日/年、2,800名

●子どもやその保護者にアンケート調査を行い、満足度80%以上

- ・心理的負担の改善があったか
- ・子どもによい影響があったと思うか など

【事業計画】

○令和4年8月

ツリーハウス作り体験スタート

以降、自然を活かした支援活動（1回/月）

○令和4年9月～

屋内での放課後居場所を開始（3回/月）

○令和4年10月～

●屋外での放課後居場所を開始

以降、屋内屋外の放課後居場所を開所（あわせて週2回、8回/月）

●告知用チラシ、ホームページ作成



【成果】

○事業実施回数：81回

参加者数：延べ2,550名

八王子商店街有志主催のハロウィンイベントに拠点の一つとして参加し1,400名が来場した。

○他の子と上手く遊べなかった子が、少しずつ自分なりのやり方で周りに溶け込めるようになるなど、子どもたちに変化や成長が見られた。

○ボランティアに参加いただいている地域企業の中には、LINEグループを作成して次週の参加人数をやり取りするなど実施体制の一部として関係を構築できた企業もある。このほか、学校の下校ルートに店舗を持つ企業からもボランティアに参加いただき、居場所事業が子どもたちと地域の人々がつながる場となった。

課題と対応

○夏季期間、児童館などでは暑さ指数28を超える日は外出を控えていることから、当事業もその判断基準に従い、屋外での開催を中止し、放課後居場所事業の拠点をを使うなど屋内開催に切り替えて実施した。

○助成終了後の事業継続については、寄付を中心に運営していく予定。責任者や会計担当スタッフの増員が必要なため、法人の他事業と調整できないかなどについて今後検討していく。

実施状況・成果

【実施状況】

○放課後居場所の実施

●屋内外あわせて2回/週、3時間/回

●参加者数：10～20名/回

●内訳：未就園児5%、小学1～3年生65%、4～6年生25%、中学生5%、（女子6割、男子4割）

●小学校低学年の参加率が高く、新1年生も10月頃から定期的に来る子が増えた。毎回参加してくれる子や友達を誘って来る子もいて、あそび場が楽しい時間を過ごせる場所として認識された。

○自然を活かした成長サポート

●ツリーハウス作り

実施：2回、参加人数：15名/回

○ボランティア体制

●平均参加者数：2名/回

●企業からのボランティア参加のほか、定期参加のボランティアが2名いて、体制が固まってきた。

団体にとっての効果

●ツリーハウスの近隣児童館の職員が子どもたちを連れて遊びに来てくれたり、開催周知に協力いただいたりするなど、他機関と新たな関係を構築することができた。

●子どもたちと一緒に企業見学を行ったところ、訪問先企業からボランティアに参加いただく回数が増えた。ボランティア参加を研修の一環と位置付けてくれる企業もあるなど、地域企業との連携を強化できた。

04 特定非営利活動法人 読み聞かせネットワークヒッポ



所在地：東京都大田区北馬込1-24-14 URL：http://hipohipo.sakura.ne.jp/

本でつながる！本で笑顔に生きる！子育て応援プロジェクト～すべての子どもたちのために



実施期間

令和4年10月1日～令和7年3月31日

助成額

令和4年度：	2,021,000円
令和5年度：	2,068,000円
令和6年度：	2,554,000円
合 計：	6,643,000円
(賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 子どもの読書推進活動（読み聞かせ、お話会、講座開催など）を行う中で、多くの子育て家庭が様々な悩みや不安を抱え、子どもたちは日々のストレスに加え、コロナ禍で心のケアが必要と思われる場面が多く見られるようになった。
- そこで、すべての子どもたちとこれから親になる妊婦さんや子育て家庭の親を対象に、寄り添いきめ細やかな支援ができる居場所づくりとして、子ども文庫「親子のための絵本の部屋hippo」を開設する。
- 子ども文庫では、多様な子どもの健全育成を目的とした読書活動を軸に、地域の拠点として他団体とも連携し、ファミリー層のコミュニティを築いていく様々な事業活動を実施する。

【事業内容】

- 居場所づくり、コミュニティづくり
地域の子育て家庭を、本を通してつなぎ支援する。
- 読書活動（読み聞かせ、本の紹介、お話工作、お話会開催）
月1回特別なお話会を開催し、お話の世界を提供する。
- 利用者の社会参加応援、他団体との連携
「手作り品等のコーナー貸し」や、他団体と連携した

イベントなどを開催する。

- 自主的な親子会支援、勉強会などの人材育成
定着した地域親子の自主的な活動を支援する。また、人材育成の勉強会を開催する。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 事業効果
 - 子どもたち
 - ・多くの絵本や児童書に触れることで心が豊かになり、読書習慣が身につく。
 - ・障害の有無に関わらず、子どもたちがお互いの多様性を尊重することで、共生社会の実現を目指すことにつながる。
 - 妊婦さんや子育て家庭
 - ・子どもの読書能力に発達段階があることを理解し、適切な読書資料を選択できる。
 - ・読み聞かせで親子の信頼関係が深まり、子育てがより豊かなものとなる。
 - ・新たに信頼できる仲間づくりができる。
 - ・利用者の社会参加を応援することで、自立支援に向けた可能性が広がり、より豊かな人生を送ることができる。

○成果目標

- 年間開設日数、利用者数（延べ人数）
令和4年度：16日、256名
令和5年度：63日、1,008名
令和6年度：70日、1,180名
- SNS、ホームページ、ヒッポ通信（会員数約600名）で情報発信
- 利用者へのアンケート
メールのみではなく、対面で生の声を聞く

【事業計画】

○令和4年10～11月

「親子のための絵本の部屋hippo」開設準備

- チラシ、リーフレットの作成および配布（大田区全域）、SNS、ホームページ、ヒッポ通信、大田区区民活動情報サイトで発信
- 備品購入、図書資料購入
- 運営のための研修会実施

○令和4年12月～

「親子のための絵本の部屋hippo」運営

- 読み聞かせ、本の紹介、お話工作（土曜日）
- お話会（月1回）

○令和5年4月～

- 「利用者の社会参加応援コーナー」（手作り品販売コーナー貸し）開始
- 他団体連携イベント開始（月1、2回日曜日）

○令和6年4月～

- 自主親子会支援開始
- 人材育成勉強会開始

実施状況・成果

【実施状況】

○子ども文庫

- 開設日時：土曜日13時～17時
- 内容：読み聞かせ、絵本・児童書の紹介、工作遊び、布小物を使ったあそび、おはなし会（1回/月、第4土曜日15時～16時）
- 開設日数：50日
- 利用者数：延べ1,213名

○他団体との連携イベント

- こんな子いるよね!?子育て講座（7/27）
- フラワーアレンジメント（8/3、12/7）
- ママと子どもの防災講座（9/14）
- プロマジシャンのマジックショー（10/5）
- わくわくパネルシアター（11/30）
- おはなしおばさんお手玉遊び（1/18）
- スペシャルおはなし会（2/8）

○手作り品販売コーナー貸出

利用者5名

○絵本の貸出

親子37組が登録し、742冊を貸し出した。

○事業周知と広報

- ホームページ、SNS、大田区区民活動情報サイト、ヒッポ通信で発信



- 関係各所にて子ども文庫チラシ6,986部、リーフレット827部を配布および設置

【成果】

- 助成3年目は事業の継続化を図るためにさらなる充実化を目指した。読書活動はもとより、地域の担い手とし利用者のニーズに応える講座を開催し他団体との連携も深めることができた。
- イベントへの招致、チラシ配布の協力、体験ボランティア受入れなど、大田区の社会福祉協議会、町会・自治会との連携を継続できた。
- 小学校で読み聞かせボランティアをしている利用者から相談を受け、おすすめリストの提供や絵本の貸し出しなど法人がボランティア活動をする利用者を支える役目も担うようになった。

課題と対応

- 子ども文庫の運営継続を安定的にしていくために、その存在と意義をより多くの方に伝え賛同者を増やしたい。地域に根ざし、利用者もスタッフの一員となってくれるような体制づくりを検討する。

団体にとっての効果

- 地域の担い手として、利用者のニーズに応える講座を開催し、他団体とのさらなる連携を深めることができた。
- スタッフが子どもたちから学ぶことも多く、子ども文庫が大人も成長する場となっている。
- 大田区の地域振興課、総務課、文化振興課、子育て支援課、障がい福祉課、福祉管理課など、行政とのつながりが継続できた。

05 NPO 法人 エゴノキクラブ



所在地：東京都豊島区要町2-24-7 URL：https://www.egonoki.jp/

小児がんの子ども リーダーシップ育成事業



エゴノキファーム

実施期間

令和4年10月1日～令和7年3月31日

助成額

令和4年度：	3,289,000円
令和5年度：	3,203,000円
令和6年度：	3,508,000円
合 計：	10,000,000円
(ホームページ開設費、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

○小児がん経験者は、社会で活躍したいという意欲があるにもかかわらず、1年近い入院や治療のために、学校や社会での経験が限られる。さらに治療後に復学でつまずくと、無力感のために、不登校や無業に陥りやすい。だが、親も子どもが大病をしたという理由で、積極的に社会参加を勧めないことがある。そうすると、小児がん経験者は将来、貧困層に吸収されるリスクが高くなる。

○本事業では、小児がん経験者を対象に体験学習を通して自信をつけさせ、親には相談スキルを獲得させ、家族が社会的孤立に陥らないようにする。子どものリーダーシップを育成することで、社会参加を促す。

【事業内容】

- 子どものための体験事業
(企業・NPO・地域との連携による)
 - 高尾山保全活動&高尾山ファミリートレッキング
 - デジタルアート&エゴノキ美術館
 - 畑仕事&エゴノキファーム
 - スタディ・フレンド

○親のための相談事業

- 医師、教員、公認心理師等による全体相談
ワークショップ、コーチング
- 個別相談(希望者のみ)
公認心理師による教育・心理相談、フィナンシャル・プランナーによる家計の見直し、弁護士による法的保護、見た目ケアによる子どものQOL向上

成果目標・事業計画

【成果目標】

○事業効果

- 子どもは体験学習を通して自信を身につけ、視野を広げる。
- 親は相談スキルを獲得し、子どもの社会的自立を支えられるようにする。
- 子どもの不登校や無業を予防するだけでなく、子どもをとりまく親、医療者、教育者の負担を軽減する。

○成果目標

- 子どものための体験事業
回数、平均参加者数、1か月以内の変化率
令和4年度：4回/年、10名/回、90%
令和5、6年度：5回/年、15名/回、90%

●親のための相談事業

回数、累計参加者数、問題解決率

(ワ:ワークショップ、コ:コーチング、個:個別相談)

令和4年度:

(ワ) 1回/年、(個) 6回/年、50名、90%

令和5、6年度:

(ワ) 1回/年、(コ) 1回/年、(個) 16回/年、90名、95%

【事業計画】

- 高尾山ファミリートレッキング、エゴノキ美術館、エゴノキファーム、スタディ・フレンド、親向けワークショップ、成果発表会

各年度、1回ずつ実施

- コーチング

令和5、6年度に1回ずつ実施

実施状況・成果

【実施状況】

- エゴノキファーム

4/21、5/18、6/30、9/14、9/28、10/20

計6回開催、参加者延べ62名

- 高尾山ファミリートレッキング

企業が主催する高尾山森林保全活動に参加し、染色や紙漉きなどを体験した。(10/19、参加者5名)

- エゴノキ美術館

エゴノキファームでさつまいもを収穫した際に作品を作った。(10/20、参加者21名)

- スタディ・フレンド

●イングリッシュクラブ、音読クラブ

7/22、7/29、8/26、12/26、1/5、3/29

計6回開催、参加者延べ38名

●KDDIスマホ分解教室(12/7、参加者20名)

- エゴノキワークショップ9(4/7)

●対象:小児がんの子どもと家族、都民

●参加者:20名

●ワークショップのテーマが「治療と聞こえかたの関係(治療後の合併症と対策)」だったため、保健師や教員の参加もあった。

- エゴノキワークショップ10(11/9)

●対象:小児がんの子どもと家族、都民

●参加者:28名

●初めて集会型で開催し、弁護士、ソーシャルワーカー、社会保険労務士、法人理事長によるパネルディスカッションのほか、コーチングと個別相談を実施した。

- 成果発表会(3/1)

●対象:小児がんの子どもと家族、都民

●参加者:35名

●子どもたちが自分の成し遂げたことを発表したり、会の運営に携わったりして活躍した。

- 活動に参加するメンバー登録者数:55名



エゴノキワークショップ10

【成果】

- 子どものための体験事業

1か月以内の変化率 93%

- 親のための相談事業

問題解決率 95%

- 子どもたちはしばしば「友達がいない」と話していたものの、活動を通して友達を作り帰っていく様子が見られた。また、親同士が知り合うことで「子どもが病気なのは自分たちだけではない」と感じ、他の子どもの育ちにも関心を持つことができた。このような活動は、社会的孤立を防ぐ小さな結びつきを生み出し、参加者にとって大きな支えとなることが分かった。

- 同じ体験を繰り返すことで、子どもたちの不安や恐れも軽減された。初めての活動では緊張して泣いてしまった子どもも、事業の終盤には積極的に活動に参加し、リーダーシップを発揮するようになった。反復的な体験を通して子どもたちの自己肯定感が高まり、成長を実感することができた。

課題と対応

- スタッフ不足が課題のため、学生を含めた若者ボランティアを積極的に採用し、畑の草むしりやスタディ・フレンドの活動に関わっていただいた。
- 音読クラブの参加者が少なかったことから、イングリッシュクラブのように、対象を幼児から社会人まで幅広く参加可能にすると新しい子どもたちが参加した。

団体にとっての効果

- 各プログラムに1~3名程度新しい方が参加するようになり、活動が広がった。
- 事業実施を通して、知識・スキル・社会的つながりの面で、参加者とスタッフに大きな成長をもたらすことができた。

06 NPO 法人 プログラミング教育研究所



所在地：東京都北区赤羽南1-11-7-1201 セラード赤羽パークアベニュー URL：https://j-code.org/

学習支援団体に対するプログラミング教室開催サポートとプログラミングコンテストの実施



プログラミングコンテスト表彰式

実施期間

令和4年10月1日～令和7年3月31日

助成額

令和4年度：	1,072,000円
令和5年度：	4,029,000円
令和6年度：	4,356,000円
合 計：	9,457,000円

(備品等購入費、ホームページ開設費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要・事業内容

【事業概要】

- プログラミング教育は令和2年度から小学校で必須となり、小中学校では一人一台のパソコン環境が実現している。子どもたちは家庭学習でもパソコンを使い始めているが、家庭では何をしたらよいのか、民間の塾に通わせる必要があるのか、子育ての不安の種となっている。
 - こども食堂など、地域で非営利に学習支援を提供している団体（以下、学習支援団体）と交流する中で、プログラミング教室開催の意欲を持ちながらも経験がないなどから実施に踏み切れない団体が多く見られた。
 - そこで、地域の学習支援団体に対して、プログラミング教室開催のサポートを行うとともに、子どもたちがプログラミングを学ぶきっかけ作りと学習意欲の向上、学習成果の発表の場として、プログラミングコンテストを開催する。
- これにより、多くの子どもたちに良質のプログラミング教育を受ける機会を提供し、高額な塾負担や家庭学習の不安を取り除き、子育て負担を軽減する。

【事業内容】

- 学習支援団体への教材提供
教室で利用するテキスト教材、ロボット教材などを無料で貸出する。
- 学習支援団体への講師派遣
教室開催経験のない団体に講師を派遣し、教室を開催する。
- 学習支援団体とボランティアのマッチング
教室を継続開催する団体に対し、IT経験のあるボランティアを紹介する。
- オンラインでの教室開催サポート
自分たちだけでは開催に不安がある団体に対し、オンラインでサポートする。
- 子供が輝く東京プログラミングコンテスト
子どもたちが作成したプログラミング作品を展示し、優秀作品を表彰する。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 事業効果
地域の学習支援団体が、参加する一人ひとりの子どもに合わせた、非営利のプログラミング教室を開催できるようになる。

子どもたちは、プログラミングを学ぶことにより、学習の基礎となる論理的思考力を育み、学力の向上とともに、将来の情報化社会の担い手として必要な知識と経験を得る。

○成果目標

提携する学習支援団体数、教室参加者数（延べ人数）、コンテスト参加者数

令和4年度：4団体、240名

令和5年度：8団体、1,920名、320名

令和6年度：12団体、2,880名、480名

※1団体平均10名参加、月2回教室開催を想定

【事業計画】

○令和4年10～12月

●ホームページ整備

●ボランティア募集

●教材整備

●学習支援団体へ呼び掛け、広報（ホームページ、メール、ダイレクトメール、ニュースリリースなど）

○令和5年1月～

●提携団体を通じた教室開催

○令和5年9月～令和6年1月および

令和6年9月～令和7年1月

プログラミングコンテスト開催

●9～10月：応募

●12月：審査会

●1月：展示会および表彰式

ボランティア企業1社（参加社員14名）をプログラミング教室へ派遣した。

●ボランティア企業1社に対して研修会を行い、実施体制を強化した。（1回、延べ14名）

○オンラインでの教室開催サポート

助成終了後のオンライン開催への移行に向け、学習支援団体（3団体）と共にオンライン接続の教室を実施し、具体的な活用方法を検証した。

○子供が輝く東京プログラミングコンテスト

●応募（7～10月）

●審査（12月）

●作品展示および表彰式（1/25,1/26）

●応募作品50点、作品展示および表彰20点、238名が来場した。

○成果報告

コンテストの実施報告として、PR TIMES (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000109941.html>) にプレスリリースを掲載し、関係者へ周知を図ることで事業の認知拡大に努めた。

【成果】

○これまでは小学生向けの教材提供や教室開催サポートが中心だったが、『ぶくらっち』を中心とした教材開発の結果、中学生向けの教材が整備された。これにより、低学年から高学年までのすべての参加者に対し、発達段階に合わせた、満足度の高い授業提供が可能となった。

○中学生向けの教材については、これまでは新学習指導要領に沿ったよい教材が存在しなかったとのことで、北区教育委員会から高い評価を得て、北区全小中学校への教材導入が実現した。

実施状況・成果

【実施状況】

○学習支援団体への教材提供

北区教育委員会と協力して『スクラッチ』互換のプログラミング教材『ぶくらっち（北区版：きたらっち）』の開発および普及を進めた。

●北区立小中学校全44校に学校アカウントを発行し、教員やICT支援員向けに研修を実施した。（6回、延べ111名）

●小学校向けには総合的な学習の時間、算数、理科に対応した教材を、中学校技術科情報分野向けには「双方向性のあるコンテンツ」に対応した教材を公開した。

●教室の実施支援やゲストティーチャーの派遣を通して、教材の普及に取り組んだ。

○学習支援団体への講師派遣（プログラミング教室開催のサポート）

27団体（こども食堂3団体、放課後クラブ3団体、学校外の学習支援団体6団体、小中学校15校）に対して合計332回実施し、小中学生延べ4,764名が参加した。

○学習支援団体とボランティアのマッチング

●前年度から引き続き、市民ボランティア約10名、

課題と対応

○学習支援団体や小中学校において、プログラミングの授業を実施できる人材が限られている。

○まずは教師向けに『ぶくらっち』をベースにしたスライドやプリントなどを充実させて、授業を行いやすい環境や教材を整備するとともに、研修などの体制を強化した。

団体にとっての効果

●北区内の小中学校の授業、クラブ活動、放課後活動など、地域のプログラミング教育環境のさらなる向上に貢献した。

●『ぶくらっち』の他地域への展開に向けて、豊島区、中野区などで学校訪問を進められた。

07 特定非営利活動法人 日本セクシュアルマイノリティ協会

特定非営利活動法人
日本セクシュアルマイノリティ協会®
EESa! ありのままで EESa!

所在地：東京都港区虎ノ門3-18-6 朝日虎ノ門マンション614号室 URL：https://npojlga.or.jp/

子どもへの継続的な啓発を行うための 教職員向けツールの開発と体制構築



大学教職員向け研修

実施期間

令和4年10月1日～令和6年12月31日

助成額

令和4年度：	2,142,000円
令和5年度：	3,936,000円
令和6年度：	3,921,000円
合 計：	9,999,000円
(備品等購入費、ホームページ開設費、賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 近年、国際的な基準となりつつあるSDGsなどでも多様性に関する取組が注目を集める中で、LGBTQに関する認識が広がっている。こうした社会の変化から、自分もLGBTQかもしれないと悩みを抱える子どもや声を上げる子ども、自分の子どもがLGBTQかもしれないという悩みを抱える保護者が増えている。教職員には、LGBTQの知識があるだけでなく、センシティブで非常に感覚的な人権問題に関わるLGBTQについて分かりやすく子どもに伝えることが求められている。
- 本事業では、教職員向けにLGBTQに関する講演や研修を行うことで教職員が正しい知識を身につけ、子どものLGBTQに関する悩みや不安を解消すること、子どもが「他者との違い」を受け入れ、子ども自身の悩みを軽減すること、LGBTQの子どもの保護者が安心できる教育現場をつくることを目的とする。

【事業内容】

- 「教職員向けLGBTQ授業実施のための教育ツール」の開発
教職員が子どもの相談を受けるのに必要な知識や、学校の授業でLGBTQについてどのように伝えたらよいかのノウハウを詰めたカリキュラムおよびツールを開発する。
- 講師派遣体制の構築および研修講師派遣
- パンフレットの作成および配布
子どもに分かりやすく、また身近なものだということ伝える。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 事業効果
 - 教職員が基礎知識を身につけ、当事者の実情を知ってもらうことで、教職員自身がLGBTQを正しく理解できる。
 - LGBTQ教育を受けることで、子どもが正しい知識

を身につけ、従来起こっていたジェンダー/セクシュアリティにまつわる差別やいじめに発展する事態を防ぐことができる。

- LGBTQ当事者の子どもはもちろん、周りの子どもたちもLGBTQを正しく捉えられる。
- 多様性を受け入れる価値観が築かれることで、LGBTQだけではなくすべての子どもにとって生きやすい社会となる。

○成果目標

- 講演回数、参加者数（実人数、延べ人数）
令和5、6年度：48回/年、30名/回、1,440名
- 教職員に対するアンケート
「LGBTQに関する知識が講演を聞く前よりも深まった」「クラスの授業でLGBTQ教育を取り入れようと思う」の項目に対し「非常にそう思う」または「そう思う」の回答が全体の70%

【事業計画】

○令和4年10～12月

- カリキュラムおよびツールの開発
- パンフレットの作成
- 講師派遣体制の構築
 - ・講師向けカリキュラム勉強会の開催
 - ・講師育成（5名）
- 本事業キャンペーンホームページの立上げ
- 教育機関とその他施設への告知準備

○令和5年1月～

- 告知開始
- 講演、セミナー、研修開催（月2～4回）
 - ・公開型オンライン研修
 - ・学校向け研修
- パンフレット配布（随時）

実施状況・成果

【実施状況】

○研修の開催

- 研修に参加したいという声を多くいただき、チラシ配布などの周知活動より、研修を実施することに集中した。LGBTQの学びを重要視する動きが加速していると感じている。
- 66回実施、延べ1,149人参加
保護者789名、学校関係者150名、PTA関係者103名
年代別割合：40代が一番多く33%、30代31%



大学教職員向け研修

【成果】

○アンケート結果

研修受講者の96%が満足と回答（大満足84%、満足12%）
受講者からは、もっと具体的な例を知りたい、困ったときに相談したいなどの声のほか、基礎的な研修から応用的な研修を望む声も多くなっている。

○オンラインを活用することで、幅広い地域の方々に研修に参加いただくことができた。

○都内の教職員の方から、本事業の研修受講をきっかけに制服をジェンダーレスに変更し、説明会等で使用する資料から「女子生徒、男子生徒」と性別を限定するルールを撤廃したという報告もいただいた。
学びを深めることで学校や地域において取組が自然と進んでいくことを体感している。

これらの変化は、LGBTQ当事者への理解にとどまらず、すべての生徒児童に関わる配慮や対応の質を高めることにつながり、結果としてSOGIリテラシーの向上にも寄与している。

課題と対応

○事業継続と拡大のために資金をどのように集めるかが課題。「LGBTQを含むSOGIに関する深い知識を広める」という視点に立ち、今までの形態にこだわらず目標を達成する方法を検討する。

団体にとっての効果

- 研修講師が増え、本事業に関わる人数が増えた。
- 本事業での経験とノウハウを基に、都外の教育委員会と連携し、教職員向けの研修および教職員がLGBTQ当事者の生徒への対応に困った場合のサポート事業を実施できた。

08 特定非営利活動法人 One step 音楽スタジオ



所在地：東京都世田谷区弦巻4-6-15 URL：http://onestep-musicstudio.com/

生き甲斐作りを探しながら、地域であたり まえに楽しく生きるための自立支援事業



成果発表（ランナー応援イベントにて）

実施期間

令和4年11月1日～令和7年3月31日

助成額

令和4年度：	1,632,000円
令和5年度：	3,480,000円
令和6年度：	4,888,000円
合 計：	10,000,000円
（賃金、報償費、旅費、消耗品費、 印刷製本費、役務費、委託費）	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 身体表現・ダンスの楽しさを伝えることで、障害特性のある子どもや青年が社会に出る前の段階で、余暇活動を通した生き甲斐を見つける手助けをする。それによって、障害特性のある子どもや青年のコミュニケーション力の向上、幸福度の高まり、就職率の定着や不登校の防止を目指す。
- 成人になってから余暇活動を模索するのではなく、学校生活や就労支援中に余暇活動を体験することで、新しいことや新しい環境に馴染みにくい障害特性のある人に、様々な余暇活動があることを認知してもらう。
- 障害特性のある人もない人もともに身体表現活動を行うことで、インクルーシブ教育やインクルージョンの認知を促す。また、そのきっかけを作ることを目的とする。

【事業内容】

- 対象者
中学生、高校生、就労支援中の青年、地域の方々
- 内容
●中高生には、学校訪問で身体表現・ダンスのワー

クショップを行う（1時間目で練習、2時間目で発表会）。

- 就労支援中の青年には、月1回ワークショップを開催し、その成果を発表する場を設ける。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 障害特性のある子どもや若者は、好きなことで時間を過ごすことにより、生活の質が向上し日常生活が豊かになり、人とのふれあいや新しいことに挑戦できる。
- 家族は、子どもが新たな活動に触れる喜びを分かち合える。家族がそれぞれ自身や他の家族のために有効に使える時間が確保できる。
- 学生や市民ボランティアに参加してもらうことで、地域の人々を巻き込み、多くの人が障害の理解を深め、視野を広げる橋渡しとなる。
- 対象者へアンケートを実施
 - 達成目標：「幸福度」
 - 目標値：「幸福度」7割

【事業計画】

- 令和4年11月～
 - 学校訪問用ダイレクトメール作成、印刷、学校へ送付

- 就労支援中の青年用ダイレクトメール作成、印刷、特別支援学校（高等部）および就労支援事業所へ送付
- ホームページ告知
- ワークショップ開催
 - ・終了後アンケートの実施
 - ・アンケート結果解析、検討、フィードバック
- 令和6年3月および令和7年3月
発表会開催（就労支援中の青年を対象としたワークショップの発表の場）
- 学校訪問
 - 〔訪問学校数、参加者数〕
 - 令和4年度：5校/年、10～35名/回
 - 令和5、6年度：17校/年、10～35名/回
- 就労支援中の青年向けワークショップ
 - 〔実施回数、募集参加者数〕
 - 令和4年度：5回/年、30～50名/回
 - 令和5、6年度：15回/年、30～50名/回

実施状況・成果

【実施状況】

- 広報、周知
 - 小中学校の特別支援学級、就労支援事業所にチラシを郵送した。（1,000か所）
- ワークショップの開催
 - 学校訪問
 - ・開催数：8校、延べ28回
 - ・児童、生徒：延べ675名
 - ・教員、支援員：延べ268名
 - 就労支援中の青年向け
 - ・開催数：5事業所、延べ12回
 - ・青年：延べ348名
 - ・職員：延べ221名
 - ・「東京マラソンランナー応援イベント」に就労継続支援B型事業所と放課後等デイサービス事業所の合同チームで参加してダンスを披露し、成果発表の場とした。（3/2、参加者40名、介助員40名）
 - その他（障害者向けスポーツ教室、日中一時支援事業）
 - ・開催数：2施設、延べ2回
 - ・参加者：延べ47名
 - ・支援員：延べ44名

【成果】

- アンケート結果
 - 各ワークショップ開催後にアンケートをとり、95%以上の学校や施設が「幸福度：とても良かった」と評価した。



ワークショップ

○学校訪問

- 令和6年度は学校や事業所側の要望で1か所につき複数回ワークショップを実施した。新しいことが苦手な生徒が回数を重ねると安心して心身ともにリラックスし、講師の指導に落ち着いて対応し、成果に大きくつながった。
- 訪問先の学校より「前年度のような単発のワークショップでも効果は十分感じられるが、当年度のように年間を通じて、何かのゴールに向かって準備していくことはより大きな効果を生んでいると思う」とコメントをいただいた。

○就労支援中の青年向け

- 生活介護事業所では、他害や自傷行為のために他の方と一緒に活動できない方がいたが、回数を重ねるうちに音楽やダンスがストレスを取り除き、全員がワークショップに参加できるようになった。
- 当事業がきっかけでダンスクラブが創設された就労継続支援B型事業所では、利用者の半数がクラブ活動に参加し、終業後に週1回（1時間）活動するようになり、事業所の欠席率が下がった。

課題と対応

- 学校訪問では1、2時間目にワークショップを開催したが、登校時間は道路が閉鎖されるため、その前に学校内に到着する必要があった。遠距離の場合は出発時間を早めて対応した。
- 訪問先（公立学校や障害者通所施設）は事業継続を希望しているが、費用面で実費を徴収することが難しいため、他助成金の活用を模索する。

団体にとっての効果

- 法人として放課後等デイサービス事業所を運営することに加え、当事業で小中学校や高校、障害者通所施設へ訪問することで、障がいのある人の一生を知る機会に恵まれた。その見聞を他の学校や施設へフィードバックすることで、双方向性の交流ができた。

09 公益社団法人 東京都助産師会



所在地：東京都文京区音羽1-19-18 東京都助産師会館内 URL：https://jmat.jp/

パパ向け伴走型支援 ～「育休、取って良かった!」を目指して～



パパ向けデイクア

実施期間

令和5年10月1日～令和7年3月31日

助成額

令和5年度：	3,469,000円
令和6年度：	4,998,000円
合 計：	8,467,000円
(備品等購入費、賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 母親の育児負担を軽減し男女共同参画社会を目指す我が国において、近年ますます父親の育児参加を促進する動きが加速している。しかし、育休を取得した父親が様々な困難感を抱えていることも事実である。具体的に何をしたらよいか分からず自信がなかったり、父親同士の交流機会がないため孤独感があったりするが、それらの問題を解決する場が不十分である。
- そこで、これから赤ちゃんを迎える父親を対象に講座やデイクアを実施することで、プレパパからパパへの過渡期に助産師が伴走し、父親役割獲得の過程を支援する。

【事業内容】

- プレパパ講座（子の誕生前・集団型）
妊娠・出産・育児に関わる知識と技術を体験的に学ぶ
- パパ向けデイクア（子の誕生後・小規模集団型）
 - 父親が赤ちゃん連れで集まり、交流する場の提供
 - 育児関連ミニ講座
 - 日頃の喜びや悩みを共有するトークタイム
 - 個別相談（希望者）

○相談体制の構築

東京都内の助産師検索サイトを作成し、様々な疑問を適時に相談しうる体制を作る。

成果目標・事業計画

【成果目標】

○事業効果

父親が主体的に育児や家事を行うことで、母親、父親ともに子育てへのやり甲斐や価値を感じることができる。子どもを持つことで夫婦の愛情が低下せず、家族全体のwell-beingが維持・向上できる。

○成果目標

- 講座およびデイクアの開催日数、利用者数
令和5年度：(講座) 5回、15名/回
(デイクア) 5回、3～5組/回
令和6年度：(講座) 12回、15名/回
(デイクア) 12回、3～5組/回

- 父親とそのパートナー（母親）向けアンケートの実施による支援の効果についての調査
主な質問項目は以下のとおり
・出産・育児に関する知識と技術を学べたか
・主体的に育児を行うことができたか

- ・育児に関する困りごとを夫婦で一緒に解決できたか
- ・夫婦の関係が良好に保たれたか
- ・父親向け支援が母親の育児負担を軽減することに役立ったか
- ・子どもを持ち育てることを肯定的に捉えられたか

【事業計画】

- プレパパ講座の開催
 - 実施場所：都内各所の会場
 - 実施期間：令和5年10月～令和7年3月（1回/月）
 - 募集人数：1クラス15名まで
- パパ向けデイクア
 - 実施場所：都内会場（主に地域の助産院）
 - 実施期間：令和5年10月～令和7年3月（1、2回/月）
 - 対象：講座受講者のうち3～5組/回
- 相談体制の構築
 - 令和5年10月 サイト内容の決定
 - 令和5年11月 掲載希望助産所のデータ収集
サイト作成
 - 令和5年12月 運用開始

実施状況・成果

【実施状況】

- プレパパ講座
 - 開催地域：12区市町村（江東区、江戸川区、北区、立川市、調布市、西東京市、渋谷区、荒川区、町田市、八王子市、羽村市、品川区）
 - 講座開催数：12回
 - 参加者数：延べ149名
- パパ向けデイクア
 - 開催地域および回数：11地域、25回
墨田区（3）、江東区（3）、江戸川区（2）、荒川区（2）、北区（2）、練馬区（3）、千代田区（1）、中野区（3）、調布市（1）、西東京市（2）、町田市（3）
 - 参加親子数：延べ88組（父親のみ2名含む）
- 相談体制の構築
 - サイト「助産師マップ」を令和6年4月1日オープン
掲載助産師164名、サイト訪問者数：9,708（ページ閲覧総数：121,134）
 - ウェブサイト周知用カードを作成し、都内16の自治体の協力を得て、保健センターや子育て広場などに設置したり、助産院・助産師へ配布したりした。

【成果】

- 父親支援を始めたい助産師や自治体にとって、本事業が講座やデイクアを試行する機会となり、継続的な実施につながった自治体がある。また、今後の開催に向けて見学に来てくれた自治体もいくつかあった。



プレパパ講座

- プレパパ講座アンケート（回答率94%）において100%の方から満足またはとても満足の回答を得た。「具体的に何をすれば良いか分かった」「参加する前後で父親としての意識が変わった」「妊娠中の大変さが分かった」「同じ境遇のパパたちと話ができて安心した」などの感想や講座継続へのエール、助産師への理解など多くの意見をいただいた。
- パパ向けデイクア講座は帰宅後にメールでアンケートを依頼した（回答率63%）。赤ちゃんと二人での外出経験3回以上の方が約半数いたが、38%は当デイクアが初めての外出であった。パパ同士で交流できたことへの満足度が高く、回答者の91%が他のパパにも参加を勧めるとした。

課題と対応

- パパ向けデイクアは、1回の情報提供では応募が少ないため、2回目の案内を出したり、メールの件名を参加してみようと思えるような文言にしたり、誘い方を工夫した。
- 育休取得促進に熱心な企業にも本事業の取り組みをアピールしていきたい。支援プランのパッケージ化も視野に入れ、今後も継続的に取り組んでいきたい。
- 助産師による父親支援の意義や効果について客観的に示す必要がある。

団体にとっての効果

- これまで母子を中心に支援することが多かった助産師にとって、父親にアプローチすることは新鮮であった。

10 一般社団法人 TOKYO PLAY



所在地：東京都渋谷区神山町5-3

URL：（ホームページ）<https://tokyoplay.jp/>

（とうきょうご近所みちあそびプロジェクト）<https://playbourhood.tokyoplay.jp/>

とうきょうご近所みちあそびプロジェクト



みちあそび試験開催

実施期間

令和5年10月1日～令和7年3月31日

助成額

令和5年度：1,583,000円

令和6年度：4,070,000円

合 計：5,653,000円

（賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費）

事業概要・事業内容

【事業概要】

- とうきょうご近所みちあそびプロジェクト（以下、みちあそび）は「大人も子どもも住みよい街」をつくることを目的に、市民が身近な道や公共空間を利用して一時的な遊び場や多世代交流の場をつくる取組である。様々な人が行き交う場所で、申込不要、参加費無料で実施されるため、偶然に通りがかるだけでも参加でき、これまで近くに住んでいながら顔を合わせることのなかった人々が出会うことができる。
- 核家族化が進展し、子育てが孤立しがちな現代において、地域に会話や交流ができる人が増えることは、誰もがができる子育て支援の取組でもある。
- そこで、市民によるみちあそびの取組が一層の広がりを見せるよう、自治体による支援事業の仕組みをモデル化し、子育て支援の環境醸成をはじめとする地域の課題解決に貢献するみちあそび支援に取り組む自治体を増やす。

【事業内容】

- みちあそびに取り組む自治体の計画づくりへの伴走支援

- 自治体がみちあそび支援に取り組む意義やモデルを紹介したガイドブックの作成と配布
- みちあそびに関心を持つ自治体への学習会の開催
- 自治体との協働によるみちあそびの意義を確認するための試験開催

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 事業効果
 - 自治体がみちあそび支援に取り組み、社会的に意義がある取組であると認知されることで、市民によるみちあそびの継続的な実施が可能になる。
 - 地域に住む人にとって世代を超えた顔の見える関係が地域に醸成され、地域が安心して過ごすことのできる居場所となる。
 - みちあそびが子育て世帯と地域の社会資源を結ぶハブ機能となり、子育て世帯を見童館やプレーパーク、フードパントリーやこども食堂、民生委員などにつなげることができる。
- 成果目標
 - 都内全域で、みちあそび支援に取り組む自治体が生まれることを目指す。

- 令和5年度
 - ・自治体向けみちあそびガイドブックの作成および都内全自治体への配布
 - ・自治体向けみちあそび学習会開催（2回）
- 令和6年度
 - ・自治体向けみちあそび学習会開催（6回）
 - ・自治体との協働によるみちあそび試験開催（10か所）
 - ・みちあそび支援の導入を検討する自治体（5か所）
 - ・みちあそび支援事業を導入する自治体（1か所）

【事業計画】

- 令和5年10月～令和6年2月
 - 専任スタッフを雇用し、内部体制を構築
 - 自治体向けみちあそびガイドブックの作成、配布
- 令和6年3月
 - みちあそび支援を導入する可能性がある自治体担当者への訪問（5か所）
 - みちあそび支援に取り組むための自治体向け説明会兼学習会の開催（23区1回・多摩1回/延べ40名）
- 令和6年4月～
 - みちあそび支援に取り組むための学習会の開催（6回/延べ120名）
 - みちあそび支援を導入する可能性がある自治体担当者への訪問（25か所）
- 令和6年8月～
 - 自治体の協力を得て、関心のある市民団体と当法人によるみちあそび試験開催（10か所/延べ700名）

実施状況・成果

【実施状況】

- 広報活動
 - 当法人のホームページやSNS
 - 国土交通省「ほこみち通信」の活用、大学への発信など
 - 市民からの問合せ件数：10件
- みちあそび支援を導入する可能性がある自治体への訪問（26回、13自治体、23か所の部署）
世田谷区、中央区、小金井市、港区、練馬区、台東区、町田市、葛飾区、品川区、狛江市、北区、千代田区、東京都
- みちあそび学習会の開催（6回）
4/30町田市（4名）、5/6世田谷区祖師谷（9名）、5/14府中市（7名）、9/2葛飾区（7名）、10/20小金井市（22名）、3/28世田谷区烏山（20名）
- 登壇
品川区（30名）、練馬区（16名）、世田谷区三軒茶屋（50名）、こども環境学会（優秀ポスター発表賞）
- 自治体との協働によるみちあそび試験開催（9回、6か所）



みちあそび学習会

- 町田市（大人10名、子ども19名）
- 世田谷区 太子堂地区（100名）
- 稲城市（330名）※4回分
- 世田谷区 烏山地区（大人35名、子ども48名）
- 葛飾区（大人30名、子ども50名）
- 世田谷区 三軒茶屋地区（100名）

【成果】

- 自治体によって反応は様々だが、好印象な自治体ではみちあそびが課題解決の手段としての選択肢になり、学習会や試験開催の実施につながった。
- みちあそび実施者である市民は、これまでは既存の施設や制度の「利用者」であったが、自分たちが「実施者」になれることが実感でき、シチズンシップ（市民性）が醸成された。

課題と対応

- 当事業がまだ多くの自治体に認知されていない点が課題。当法人の広報媒体だけでなく、国土交通省の「ほこみち通信」や「マチミチ会議」のような、自治体職員からも認知されているプラットフォームでの発信や関係イベントへの参加を進めていく。

団体にとっての効果

- 多様な学び・居場所づくりや、地域の賑わいの創出など、自治体が都市計画に挙げている事業を実施するための選択肢としてみちあそびがあることが認知された。
- 市民をはじめ、NPO法人、地方議員、有識者などみちあそびに興味関心がある方々とのつながりや連携が生まれ、自治体窓口や職員の紹介、学習会や試験開催の実施が実現した。
- みちあそびを開催したい市民からの問合せが、当事業開始以前より格段に増えた。実施者が増えることで自治体としての関心も高まった。

11 特定非営利活動法人 Chance For All



所在地：東京都足立区関原3-15-4 URL：https://chance-for-all.org/

あそび場100か所構想！～すべてのこどもたちが 自分の意思でアクセスできる自由なあそび場作り～



拠点でのあそびの様子

実施期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

助成額

令和5年度：	4,586,000円
令和6年度：	5,351,000円
合 計：	9,937,000円
(ホームページ開設費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、役務費、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 当法人は、生まれ育った家庭や環境に関わらず、だれもがしあわせに生きていける社会を目指し、こどもの居場所やあそび場づくりを行っている。そのひとつに、墨田区内の大学との連携事業『あそび大学』の運営があるが、大学キャンパス内という限られた場所での実施のため「家の近くに『あそび大学』のようなあそび場がほしい」という声が多く届いている。
- そこで、墨田区を対象地域とし、すべてのこどもが、どこに住んでいても、自分の意思でアクセスできて、主体的に遊べるあそび場づくり「あそび場100か所構想」の実現を目指す。

【事業内容】

- こどもたちが住む地域にあそび場（以下、拠点）をつくり、あそびの素材（以下、すみだから）を設置
- 拠点には、保育園、学童、放課後子ども教室、公園や児童館など既存資源を活用
- すみだからの拠点間配送システムを構築
- 拠点の施設職員、ボランティアを対象に取組について勉強会や連絡会を定期的に開催

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 事業効果
 - すべてのこどもたちが安心して仲間と遊べる空間を作る。
 - こどもたちはそこでのあそびを通して様々な経験をし、自己肯定感を育み、他者との対話を学び、大人の評価軸ではなく自分たちで目の前の課題を乗り越える経験を通して、成長していく。
- 成果目標
 - 拠点の数、延べ利用者数
 - 令和5年度：10か所、延べ1,200人
 - 令和6年度：50か所、延べ6,400人
 - 令和7年度：100か所、延べ12,763人

【事業計画】

- 令和5年4～10月
 - すみだから提供企業の公募（目標30社以上）
 - すみだからを用いたあそびの実施と検証
- 令和5年11月～令和6年3月
 - すみだからハブ倉庫の整備
 - すみだから提供企業間の連絡ネットワーク確立

- すみだから提供企業と拠点間の連絡ネットワーク確立
 - すみだからの拠点への分配開始（試験運用として4施設以上）
 - 墨田区の産業に関する資料および備品の整備
- 令和6年4～10月
- すみだから回収および分配スキームの整備
 - すみだから分配拠点の拡大（10施設以上）
 - すみだから第二ハブ倉庫のソーシング
 - すみだからの効果的なあそび方の精査と道具類の整備
 - すみだから提供企業と拠点との連絡会議開催
 - 墨田区の産業に関する教育授業の実施
 - 連絡ネットワークをもとに墨田区内でこどもに関わる諸団体を加えた「すみだあそびネットワーク」の設立（設立時50団体、令和6年度末に100団体以上を目標）
- 令和6年11月～令和7年3月
- すみだから提供企業の再公募（墨田区以外の企業も対象とし、前年度+5以上を目標）
 - すみだから第二ハブ倉庫運用のための整備
 - 墨田区の産業に関する教育授業の実施

実施状況・成果

【実施状況】

- あそび場100か所構想
設置拠点数：16施設（学童クラブ5、児童館4、保育施設7）
開催数：延べ54回
参加人数：延べ1,913人
- すみだから
すみだから提供企業数：33社
すみだからの分配：自転車による回収 1～2回/月
車による回収 5回/年
- 墨田区の産業に関する教育授業の実施
保育園・児童館関係者を対象に墨田区の産業の歴史について説明を行った。（9/20）
- おとなのあそび大学
企業向けにあそび場の価値や団体の理念を伝え、実際にすみだからで遊んでもらう機会を設けた。
参加者数：11月25名、12月44名
- 大人向け勉強会
拠点施設の職員向けに月1回開催し、すみだからの使い方など事例紹介を行った。

【成果】

- 他団体や町工場が主催する墨田区のイベントなどで「あそび場」を実施した。拠点施設以外にも事業実施を拡げることで、より多くのこどもたちに無料で遊べる場を提供することができた。



すみだからを使ったあそび



おとなのあそび大学

- 今年度新しく拠点となった施設向けに勉強会を開催した。他施設での事例を参考にすみだからの使い方などを提案する中で、あそび方が多様に広がった。

課題と対応

- すみだからについて、当初の計画では拠点に常設する予定だったが、安全面や管理の難しさから、拠点となった施設の職員が素材を持ち帰るなどの対応を取っている。この現状を改善するため、回収・分配スキーム整備に向けて検討を重ねていく。

団体にとっての効果

- 保育園、児童館などと連携して事業を実施することであそび場の広がりができた。園長・館長をはじめ現場職員の方々と団体の理念を共有できたことは、地域社会にとって大きな進歩と考えている。
- すみだから提供企業の公募を今年度は行わなかったが、あそび場の取り組みを見て自主的に連絡をくれる工場もあった。

12 特定非営利活動法人 膠原病・リウマチ・血管炎サポートネットワーク



所在地：東京都品川区西五反田1-26-2 五反田サンハイツビル911 URL：<https://www.rheumatic-disease-community.org/>

子どもの未来を切り拓く～ 膠原病移行期の親子並行交流プログラム



スキンケアのプログラム

実施期間

令和5年10月1日～令和7年3月31日

助成額

令和5年度：	1,961,000円
令和6年度：	4,651,000円
合 計：	6,612,000円
(報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 小児期に疾患を発症した子どもが成人になる際の移行期支援は、がんや糖尿病の領域で積極的に行われてきたが、難病をもつ子どもの移行期支援はほとんど行われていない。加えて、難病をもつ子どもを支える保護者も悩みを抱えながら手探りで子育てと治療に取り組み、育児困難感を抱えているのが現状である。
- そこで、膠原病関連疾患をもつ子どもと保護者を対象に、疾患をコントロールしながら将来を切り拓くための移行期支援プログラムを実施する。

【事業内容】

- 対象
膠原病関連疾患をもつ中学1年生～高校3年生までの子どもとその保護者
- 現地での支援プログラム
 - ①子ども向けプログラム
 - ②保護者向けプログラム
 各分野の専門家や先輩経験者である患者や保護者が講師となり、講義やワークを実施し、子どもと保護者はそれぞれ別プログラムに参加する。

○LINE公式アカウントによる情報配信

支援プログラムに関する情報（学校、家庭、就労、福祉、医療機関など）の配信やアンケート調査の実施など

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 事業効果
 - 疾患や治療、対処方法についての知識を得ることで、子どもの自己効力感が高まり、子ども自身の力で症状のコントロールを担えるようになる。
 - 子どもと保護者が、学業や就労など将来に希望をもって生きることができる。
 - 保護者の育児困難感が軽減し、子育てのしやすさを感じられ、自らの人生を重んじ、自己効力感を取り戻すことができる。
 - 支援法のノウハウとその裏付けが示されることで、専門家が同様の支援を行えるようになり、日本の難病をもつ子どもへの移行期支援が促進される。
- 成果目標
 - LINE公式アカウントによる情報配信
週1～2回、計40～80件

- 支援プログラムの開催（令和6年度）
7回/年、14組/回、延べ196名（片親出席時）～
延べ294名（両親出席時）
- 子ども対象のアンケート
移行期チェックリスト22項目のうち15項目の達成、自己効力感の向上、QOLの各項目における数値向上
- 保護者対象のアンケート
WHOQOLの各項目における数値向上、育児に対する自己効力感の向上、育児困難感およびストレスの軽減

【事業計画】

- 令和5年
 - 10月 委託契約、支援プログラム開発着手
 - 11月 プログラム内容決定
講師依頼/調査に関する倫理申請
 - 12月 プログラム参加者募集開始
LINE公式アカウント開設
- 令和6年
 - 1～10月 LINE公式アカウントによる情報配信
 - 2～3月 参加者からの問合せ対応
 - 4～10月 プログラム実施
 - 11～12月 アンケート調査集計
- 令和7年
 - 1～3月 報告書作成および共有

実施状況・成果

【実施状況】

- 『みらいプログラム』の広報、啓発
 - 8月のプログラム開催に際しては再度チラシを作成し、小児リウマチ専門医に直接送付した。当法人ホームページ、X、Instagram、イベントでも広報した。
 - 養護教諭の研究会で講演を行った際にプログラムについて紹介し、保健室に来る児童へ周知するためのチラシを配布した。
- 『みらいプログラム』の開催
4～10月にかけて月1回、全7回開催し、延べ45名が参加した。
- LINE公式アカウントによる情報配信
参加申込者を対象に週2回程度、延べ71件の配信を行った。配信内容には、膠原病に関する情報、ストレスとの付き合い方、次のプログラム内容などを織り交ぜ、多くの情報をお伝えできるように工夫した。
- 社会全体への啓発活動
プログラムの報告書を作成し、医療機関をはじめ難病相談・支援センターや保健センターなどの関係各所に送付した。



報告書より抜粋

【成果】

- 思春期ならではのグループ参加への抵抗心を少しでも低減させる工夫として、ディスカッションメインから、体を動かすワークやスキンケアの回などを設けることにした。子どもたちの様子を確認しながらプログラム内容に変化をつけることを続けたことで、段々とプログラム内での表情の変化や自発的な発言の増加が認められるようになった。最終回に実施したアンケートでは「もっと先輩患者の話が聞きたかった」「みんなで遊びたい」などの交流を欲する意見が認められた。希少難病だからこそ、交流の場を設けることの大切さと意義が確認できた。
- 本プログラムの良かった点として、保護者からは「これまでの経過の明確化、数値の把握、状況を改めて理解できたこと」「一緒に頑張っていこうと改めて思ったこと」などが挙げられた。

課題と対応

- プログラムの参加条件が厳しいという声があったため、単発参加や内容に応じて成人若年層の参加を可能とするなどの工夫を行った。その結果、プレコンセプションの回にて3名の成人女性（いずれも20代）と1名のパートナーの参加があった。
- 参加者の少なさは課題である。今回の参加者は、当法人のイベントやInstagramで情報を得た方が多かった。SNSをより一層活用し広報に努めること、当事者会や身体障害者手帳の申請窓口などでも周知の機会を得ることも有効ではないかと考えている。

団体にとっての効果

- 移行期チェックリストをプログラムの初回と最終回に実施したが、小中学生の子どもにおける回答の難しさが確認された。日本リウマチ学会に提案するなどし、より患者に寄り添った支援の在り方を提唱していく。
- 小児膠原病専門医と成人膠原病専門医が同席して移行期について対談することにより、患者や家族ばかりでなく、医療者自身にもつながりや気づきをもたらした。
- 薬剤師、難病支援機関との連携が強化された。